



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社PALTAC

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	234,677	11.8	4,717	23.9	5,328	22.6	3,623	25.8
28年3月期第1四半期	209,958	8.4	3,806	36.0	4,345	34.4	2,879	63.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	57.02	—
28年3月期第1四半期	45.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	366,338	156,915	42.8	2,469.25
28年3月期	351,880	154,976	44.0	2,438.74

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 156,915百万円 28年3月期 154,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460,000	8.1	9,200	9.1	10,200	8.5	6,900	10.9	108.58
通期	900,000	4.6	17,500	8.7	19,500	5.1	13,200	10.6	207.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	63,553,485 株	28年3月期	63,553,485 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	5,858 株	28年3月期	5,858 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	63,547,627 株	28年3月期1Q	63,547,713 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果等により、雇用環境が改善するなど緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、英国のEU離脱問題の影響による急速な円高の進展や、中国を始めとするアジア新興国等における海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、消費マインドにやや足踏みが見られるものの、インバウンド消費の底堅い下支えなどもあり、市場環境は改善傾向で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに、人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。小売業の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業体制の強化、及び、安心・安全で高品質・ローコスト物流機能の強化を図り、平時の安定供給はもとより有事の際にも「止めない物流」体制により、小売業ひいては消費者のみなさまへローコストかつ安定的に商品をお届けする取組みを行っております。

当事業年度は「社会に真に必要なとされる中間流通業に向けた取組み」をビジョンとする中期経営計画の2年目にあたり、重点戦略である情報提供力を高めるための「情報システムの強化」と業務の高度化・効率化を担う「人材の育成」により、社内の生産性はもとより小売業・メーカーとの協働によるサプライチェーン全体の「さらなる生産性向上」、そして安心・安全をベースとした営業・物流などの中間流通業としての「機能強化」を加速することに取り組む、持続的成長による企業価値向上に努めてまいりました。

さらに、将来の事業基盤強化に向けた設備投資として、「(仮称)FDC広島」(広島市佐伯区)の建設用地の取得、「(仮称)FDC白岡」(埼玉県白岡市)の建設着手及び最大市場である関東エリアの強化を目的とした東京都北区の事務所開設などを計画どおりに進めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,346億77百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は47億17百万円(前年同期比23.9%増)、経常利益は53億28百万円(前年同期比22.6%増)、四半期純利益は36億23百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(注) FDC (Front Distribution Center) とは、発注頻度の高いケース商品を在庫し、当社主力の大型物流センターであるRDC (Regional Distribution Center) を支援する物流センターのことをいいます。

なお、当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて144億58百万円増加し、3,663億38百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が112億16百万円、商品及び製品が25億66百万円、土地が27億67百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて125億18百万円増加し、2,094億23百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が33億44百万円、短期借入金が10億円、1年内返済予定の長期借入金が17億65百万円、長期借入金が68億21百万円増加したことや、未払法人税等が18億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて19億39百万円増加し、1,569億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19億71百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より2億9百万円減少し、178億72百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は34億55百万円(前年同期比67億56百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益52億95百万円、減価償却費12億9百万円、売上債権の増加額112億16百万円、たな卸資産の増加額25億66百万円、仕入債務の増加額39億25百万円、未収消費税等の減少額15億80百万円、法人税等の支払額34億21百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億72百万円(前年同期比1億82百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は79億18百万円(前年同期比13億50百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額10億円、長期借入れによる収入100億円、長期借入金の返済による支出14億14百万円、配当金の支払額16億47百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日公表の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,082	17,872
受取手形及び売掛金	165,482	176,699
商品及び製品	39,217	41,783
その他	18,420	15,949
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	241,180	252,280
固定資産		
有形固定資産		
土地	38,894	41,661
その他(純額)	49,067	49,763
有形固定資産合計	87,962	91,425
無形固定資産	1,087	1,036
投資その他の資産		
投資その他の資産	21,899	21,646
貸倒引当金	△248	△50
投資その他の資産合計	21,650	21,596
固定資産合計	110,700	114,057
資産合計	351,880	366,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,618	130,962
短期借入金	23,400	24,400
1年内返済予定の長期借入金	5,378	7,143
未払法人税等	3,672	1,846
賞与引当金	2,029	2,694
返品調整引当金	216	212
その他	15,777	16,506
流動負債合計	178,092	183,765
固定負債		
長期借入金	12,150	18,971
退職給付引当金	2,036	2,075
その他	4,625	4,611
固定負債合計	18,812	25,657
負債合計	196,904	209,423

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	103,354	105,325
自己株式	△7	△7
株主資本合計	147,043	149,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,970	7,964
繰延ヘッジ損益	△37	△64
評価・換算差額等合計	7,932	7,900
純資産合計	154,976	156,915
負債純資産合計	351,880	366,338

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	209,958	234,677
売上原価	194,081	217,059
売上総利益	15,877	17,617
販売費及び一般管理費	12,070	12,900
営業利益	3,806	4,717
営業外収益		
受取配当金	99	94
情報提供料収入	339	423
不動産賃貸料	61	37
その他	117	125
営業外収益合計	617	681
営業外費用		
支払利息	43	51
不動産賃貸費用	34	14
その他	1	3
営業外費用合計	78	69
経常利益	4,345	5,328
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	33
投資有価証券売却損	2	—
特別損失合計	3	33
税引前四半期純利益	4,342	5,295
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,664
法人税等調整額	△99	8
法人税等合計	1,463	1,672
四半期純利益	2,879	3,623

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,342	5,295
減価償却費	1,096	1,209
減損損失	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△196
賞与引当金の増減額(△は減少)	681	665
返品調整引当金の増減額(△は減少)	45	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	83	98
受取利息及び受取配当金	△99	△94
支払利息	43	51
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,926	△11,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,732	△2,566
仕入債務の増減額(△は減少)	1,754	3,925
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	1,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,324	631
その他	976	504
小計	△7,057	△81
利息及び配当金の受取額	99	94
利息の支払額	△37	△46
法人税等の支払額	△3,217	△3,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,211	△3,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△4,660
有形固定資産の売却による収入	193	94
無形固定資産の取得による支出	△15	△40
投資有価証券の取得による支出	△44	△45
投資有価証券の売却による収入	23	—
その他	14	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,489	△4,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	1,000
長期借入れによる収入	6,500	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,462	△1,414
リース債務の返済による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,450	△1,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,567	7,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,134	△209
現金及び現金同等物の期首残高	21,507	18,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,373	17,872

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第1四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	
化粧品	59,178	117.1
日用品	104,561	113.3
医薬品	32,607	107.4
健康・衛生関連品	35,276	105.6
その他	3,053	89.3
合計	234,677	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第1四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	145,691	115.3
HC	ホームセンター	24,658	104.7
CVS	コンビニエンスストア	15,802	111.9
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	14,706	104.0
DS、Su.C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	13,261	111.1
GMS	ゼネラルマーチャンダイジ ングストア	11,979	100.7
その他	輸出、その他	8,577	107.6
合計		234,677	111.8

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。